



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月14日  
上場取引所 名

上場会社名 中部水産株式会社  
コード番号 8145 URL <http://www.nagoya-chusui.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日  
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 堀 健雄  
(氏名) 鈴木 祥司  
TEL 052-683-3110  
配当支払開始予定日 平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	41,889	△1.7	102	154.3	239	35.6	114	—
23年3月期	42,608	△2.7	40	△38.2	176	△13.6	△236	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	6.15	—	1.0	1.6	0.2
23年3月期	△12.71	—	△1.9	1.2	0.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 3百万円 23年3月期 9百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	14,752	12,060	81.8	648.45
23年3月期	14,288	11,966	83.7	643.30

(参考) 自己資本 24年3月期 12,060百万円 23年3月期 11,966百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	557	△149	△149	6,611
23年3月期	322	△275	△149	6,352

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	148	—	1.2
24年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	148	130.0	1.2
25年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		114.5	

### 3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	△1.4	30	41.2	100	8.5	55	4.4	2.96
通期	42,000	0.3	110	7.7	250	4.3	130	13.6	6.99

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	19,969,000 株	23年3月期	21,269,000 株
24年3月期	1,369,304 株	23年3月期	2,667,919 株
24年3月期	18,600,488 株	23年3月期	18,602,228 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 重要な会計方針	17
(追加情報)	18
(7) 財務諸表に関する注記事項	19
(損益計算書関係)	19
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(持分法損益等)	26
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. その他	27
(1) 役員の変動	27

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の概況

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞から復興が進み、多少明るい兆しが見えてまいりましたが、欧州の財政不安を背景とした世界経済の減速懸念の高まりや円高水準の長期化などがあり、先行きの不透明感は払拭されないまま推移いたしました。

当業界におきましては、産地価格の高騰で輸入水産物を主体に販売価格の上昇がありましたが、震災による三陸地区からの入荷量の減少や長引く水産物消費の低迷などがあり、市場外流通との競合の激化も加わって、厳しい事業環境となりました。

このような状況のもと、当社は、震災による業績への影響を最小限に止めるため、集荷、販売活動を積極的に展開するとともに、業務の効率化や経費の削減を図るなど、業績の向上と企業体質の強化に努めてまいりました。

この結果、売上高は、冷凍魚が魚価高で増収となったものの、鮮魚、塩干魚などの取扱数量が減少したため、41,889百万円（前年同期比1.7%減）となりました。経常利益は、売上総利益率の改善や諸経費の削減により、239百万円（前年同期比35.6%増）となり、当期純利益は、114百万円（前年同期は当期純損失236百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

## (卸売部門)

鮮魚は、天然ブリ類、養殖マダイ、生鮮キハダフィールなどが取扱数量の増加により、ウナギ、トロ商材などが価格高で売上増となりましたが、イワシ、サバ類などの単価安に加え、石カレイ、ホタテ貝柱、セルカキなど三陸方面からの入荷減の影響が響き、減収を余儀なくされました。

冷凍魚は、冷カニ類、冷ギンダラなどが価格高で荷動き悪く、売上減となりましたが、安価な養殖バナメイエビ、アルゼンチン産赤エビが量販店を中心に拡販し、冷鮭鱒などの原料、切り身用の半製品が順調な荷動きとなり、増収となりました。

塩干魚は、チリ産塩銀鮭フィール、イクラ、魚肉ソーセージが堅調な荷動きで伸長し、チリメン、加工原料のカラスカレイなどが価格高で売上増となりましたが、時鮭、小女子の漁獲減、数の子の価格安に加え、シメサバなど水産加工品の大幅な搬入減も響き、全体では減収となりました。

この結果、売上高は39,912百万円、営業利益は400百万円となりました。

## (飼料工場部門)

魚粉販売は水産飼料向け魚粉が委託加工の増加により伸長し、養鰻用飼料は、国内販売が品質面の高評価や新規販売先の開拓により売上増となったものの、韓国向輸出販売が為替の影響と販売先の撤退により大幅な売上減となり、減収となりました。

この結果、売上高は989百万円、営業利益は40百万円となりました。

## (食品加工場部門)

ポット商品が新規取引先の開拓により売上増となり、ピロ商品が拡販により販売エリアを広げましたが、切イカなど原料販売が需要小口化により落ち込み、おかわりさんなどセット商品が土産店で販売不振となるなど、全体で減収となりました。

この結果、売上高は421百万円、営業損失は40百万円となりました。

## (冷蔵工場部門)

市場冷蔵工場は、液卵、青果野菜が順調な入庫となり、大手コンビニ取扱貨物の入庫増がありましたが、鮮魚など市場内貨物の搬入減が響き、微減収となりました。

市場外の日比野冷蔵工場は、震災により寄託者が保管先分散化を図ったことから、冷凍野菜、水産加工品などの外国貨物の取扱数量が増加し、増収となりました。

この結果、売上高は450百万円、営業利益は57百万円となりました。

## (不動産賃貸部門)

主な事業である賃貸マンション2棟、貸事務所1棟は順調に稼動しました。

この結果、売上高は114百万円、営業利益は57百万円となりました。

## ② 次期の見通し

今後のわが国経済につきましては、復興需要の本格化に伴い景気持ち直しの動きが期待されますが、欧州の債務危機の動向、原油高に起因する原材料の高騰、電力の供給不安と価格上昇などの懸念材料があって、予断を許さない状況が続くと思われま

す。当業界におきましては、海外での需要回復や漁獲規制などによる供給不足から、産地価格の高騰が続くなど調達面で難しい対応が求められる一方、国内消費は景気先行きに対する不安や公的負担の増加などから消費マインドが冷え込み、消費者の低価格・節約志向が続くものと思われま

す。このような経営環境のもとで、今後、成長、発展していくための様々な施策について、着実にスピードを上げて取り組み、経営基盤の確立と安定的な収益の確保に努めてまいります。

次期の見通しについては、次のとおりでございます。

売上高	42,000百万円	(前年同期比	0.3%増)
営業利益	110百万円	(前年同期比	7.7%増)
経常利益	250百万円	(前年同期比	4.3%増)
当期純利益	130百万円	(前年同期比	13.6%増)

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、流動資産が前事業年度末に比べ658百万円増加しました。これは、現金及び預金が前事業年度末比364百万円、有価証券が200百万円、原材料及び貯蔵品が157百万円それぞれ増加し、繰延税金資産が前事業年度末比90百万円減少したことが主因であります。

また、固定資産が前事業年度末に比べ195百万円減少しました。これは、建物(純額)が前事業年度末比76百万円、投資有価証券が70百万円、ソフトウェアが30百万円、繰延税金資産が30百万円それぞれ減少し、保険積立金が前事業年度末比46百万円増加したことが主因であります。

負債につきましては、流動負債が前事業年度末に比べ381百万円増加しました。これは買掛金が前事業年度末比209百万円、受託販売未払金が89百万円、未払金が42百万円、役員賞与引当金が12百万円それぞれ増加したことが主因であります。

また、固定負債が前事業年度末に比べ12百万円減少しました。これは、退職給付引当金が前事業年度末比17百万円減少したことが主因であります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ94百万円増加しました。これは、株価の回復により、その他有価証券評価差額金が前事業年度末比129百万円増加したことが主因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動により149百万円、財務活動により149百万円それぞれ減少となりましたが、営業活動により557百万円増加となったため、前事業年度末に比べ258百万円(4.1%)増加し、当事業年度末には6,611百万円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は557百万円(前年同期比72.9%増)となりました。これは主に、仕入債務の増加301百万円、税引前当期純利益239百万円、減価償却費176百万円などの資金増加要因が、たな卸資産の増加143百万円、売上債権の増加53百万円などの資金減少要因を上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は149百万円(前年同期比45.6%減)となりました。これは主に、定期預金の預入による純支出106百万円、有形固定資産の取得による支出40百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は149百万円(前年は149百万円)となりました。これは主に、配当金の支払額148百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	83.3%	83.1%	83.9%	83.7%	81.8%
時価ベースの自己資本比率	53.5%	40.1%	32.1%	27.3%	28.1%

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数に期末株価終値を乗じて計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、利益状況、財務体質、今後の事業展開などを総合的に勘案し、安定的かつ継続的な配当を基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、経営基盤の確立や競争力の強化に備えてまいります。

当事業年度は、厳しい収益状況であります。従来の方針を継続させていただき、1株当たり8円(うち中間配当金4円)の配当を予定しております。

翌事業年度の配当につきましては、1株当たり8円(うち中間配当金4円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

① 法的規制について

当社の主要事業であります水産物卸売業は、業務面では卸売市場法が制定され、販売地域、販売方法など様々な規制を受けております。管理面では食品衛生法及びJAS法等が適用されています。これらの法改正やこれらの法規制にかかわる事故が発生した場合は、業務面や業績等に少なからぬ影響を与える可能性があります。

② 外部環境等について

水産物卸売業は、天候・海流など自然条件による漁獲量の変動、漁獲規制や輸入制限、為替動向などの要因により、業績等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

③ 食品の安全性について

放射能物質の汚染問題が発生し、尚一層、食品の安全性に対する消費者の関心が高まるなかで、卸売業者として、その対応が求められております。社内に「安全・安心委員会」を設置して、品質管理や産地表示等への監視を行うとともに、社員への啓蒙活動に取り組み、安全、安心で良質な商品の提供に努めておりますが、今後、食品の品質問題が発生した場合は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 債権管理の問題について

主要な販売先であります仲卸業者の一部に経営の合理化、効率化の遅れから経営体質の弱体化が見られます。開設者の名古屋市では、一定の財務基準を満たしていない仲卸業者に経営指導や必要な改善措置を行なうことになっております。当社においては、債権管理の強化、貸倒引当金の設定などの対応を講じてまいりますが、予測不能な事態が生じた場合には、債権回収に支障を来す可能性があります。

⑤ 自然災害について

当社の事業活動は、中部圏に集中していますが、この地域において、地震、津波等の大規模な自然災害が発生した場合は、当社の事業が一時的又は中長期的に中断を余儀なくされる可能性があります。

また、他地域において、同様な自然災害により当社の取引先に甚大な被害があった場合は、当社の事業活動に大きな影響を与える可能性があります。

⑥ 減損会計

当社の工場部門の収益性が著しく低下した場合には、工場部門の保有する土地、建物等について減損損失の計上が必要となることが考えられ、その場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

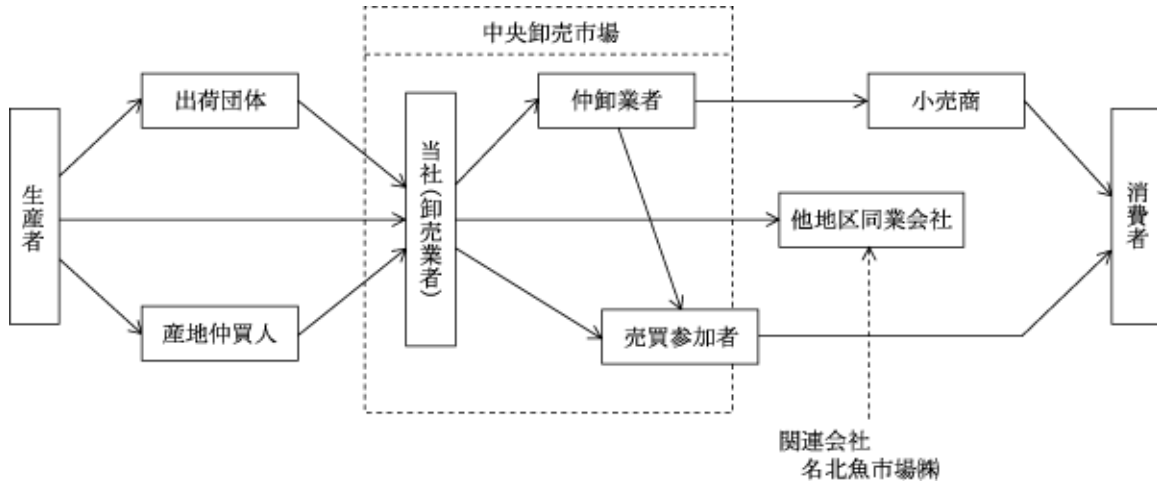
2. 企業集団の状況

当企業グループは、当社及び関連会社1社で構成されております。主要事業は卸売市場法に基づく農林水産大臣許可の水産物卸売業であります。附帯事業として、飼料製造販売業、食品加工販売業、冷蔵倉庫業、不動産賃貸業を営んでおります。

関連会社の名北魚市場㈱は、名古屋中央卸売市場の分場として開設された北部市場の同業会社であり、資本関係は有するものの、取引はすべて他地区市場間の一般的な取引と同様であります。

[事業系統図]

主要事業の系統図は、次のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、水産物流通の基幹システムである中央卸売市場の卸売業者として、多様化し、変化する消費者ニーズに対応した安全、安心で良質な水産物の安定供給、適正な価格形成、効率的な物流機能、的確な情報提供などによって、地域社会の食生活の充実安定に寄与するとともに、営業力の強化と経営の効率化により強固な経営基盤を確立し、企業体質の充実を図ることにより、将来にわたる安定した健全経営を基本方針としてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、業績管理の徹底とコストの効率化を通じて自己資本利益率（ROE）を向上させ、企業価値と株主利益の増大に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

長引くデフレ経済のもとで、消費者の選別・低価格・節約志向が一段と強まり、食品に対する安全・安心意識が一層高まるなど、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

このようななかで、経営基盤の確立と安定的な収益の確保を実現するために、次のテーマに取り組んでまいります。

##### ① 収益力の向上

卸売部門は、荷主の開拓など集荷力の強化、拡充を図り、取り巻く環境の変化に迅速で的確な対応力を強め、生産者と仲卸業者との連携を密にして、情報発信力や商品提案力を充実してまいります。

その他の事業部門は、販売力の強化、工場生産性の向上、商品開発の充実、品質管理の徹底などにより、収益力の確保を図ってまいります。

##### ② 企業体質の強化

環境の変化に対応できる組織改革を積極的に推進し、予算、債権、在庫管理の徹底を図り、業務の見直しによるコスト削減に取り組み、経営効率化のためのシステム投資や人材育成のための教育投資を継続的に実施するなど、企業体質の強化を図るとともに、将来に向けて再編、統合も視野に入れ、備えてまいります。

##### ③ 安全、安心で良質な商品の提供

食の安全性と品質管理の重要性を従来にも増して強く認識し、品質管理体制を整備し、卸売市場としての公共的使命を担う企業として、安全、安心で良質な商品を提供してまいります。

4. 財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,518,067	3,882,393
受取手形	8,220	6,766
売掛金	1,875,684	1,931,648
有価証券	2,900,000	3,100,000
商品及び製品	638,034	609,942
仕掛品	19,648	33,526
原材料及び貯蔵品	295,070	453,069
前払費用	4,157	3,880
繰延税金資産	130,116	39,309
その他	21,744	11,121
貸倒引当金	△9,742	△11,738
流動資産合計	9,401,002	10,059,919
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,590,175	3,616,195
減価償却累計額	△2,260,403	△2,362,912
建物(純額)	1,329,772	1,253,282
構築物	57,596	57,596
減価償却累計額	△49,134	△50,835
構築物(純額)	8,462	6,761
機械及び装置	967,989	950,794
減価償却累計額	△881,188	△879,978
機械及び装置(純額)	86,800	70,816
車両運搬具	59,620	59,145
減価償却累計額	△53,731	△53,192
車両運搬具(純額)	5,889	5,952
工具、器具及び備品	100,425	103,133
減価償却累計額	△74,932	△85,774
工具、器具及び備品(純額)	25,493	17,359
土地	683,718	683,718
有形固定資産合計	2,140,136	2,037,891
無形固定資産		
ソフトウェア	109,924	79,219
その他	4,764	4,753
無形固定資産合計	114,688	83,973

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,855,246	1,784,701
関係会社株式	54,200	54,200
出資金	960	960
破産更生債権等	4,495	28,022
長期前払費用	3,384	6,081
繰延税金資産	242,345	212,150
長期預金	300,000	300,000
その他	200,332	222,967
貸倒引当金	△28,163	△38,586
投資その他の資産合計	2,632,801	2,570,498
固定資産合計	4,887,627	4,692,362
資産合計	14,288,630	14,752,282
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,742	3,490
買掛金	1,249,955	1,459,778
受託販売未払金	106,141	195,583
未払金	108,513	151,247
未払費用	52,887	53,323
未払法人税等	6,206	8,726
前受金	2,631	2,146
預り金	9,531	9,087
賞与引当金	61,000	61,000
役員賞与引当金	—	12,190
その他	1,287	24,948
流動負債合計	1,599,896	1,981,522
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	563,663	545,839
その他	159,066	164,026
固定負債合計	722,730	709,866
負債合計	2,322,627	2,691,388

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,450,000	1,450,000
資本剰余金		
資本準備金	1,045,772	1,045,772
その他資本剰余金	296,825	—
資本剰余金合計	1,342,597	1,045,772
利益剰余金		
利益準備金	362,500	362,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	48,673	51,317
別途積立金	10,480,000	9,480,000
繰越利益剰余金	39,662	672,175
利益剰余金合計	10,930,836	10,565,992
自己株式	△1,287,793	△660,763
株主資本合計	12,435,640	12,401,000
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△469,637	△340,107
評価・換算差額等合計	△469,637	△340,107
純資産合計	11,966,002	12,060,893
負債純資産合計	14,288,630	14,752,282

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
受託品売上高	11,626,149	10,986,702
買付品売上高	28,877,888	28,926,288
その他の事業売上高	※1 2,104,302	※1 1,976,561
売上高合計	42,608,341	41,889,553
売上原価		
受託品売上原価	※2 10,986,743	※2 10,382,463
買付品売上原価		
商品期首たな卸高	391,341	631,047
当期商品仕入高	27,838,577	27,620,829
合計	28,229,919	28,251,876
商品期末たな卸高	※3 631,047	※3 601,942
差引	27,598,871	27,649,934
その他の事業売上原価	2,019,712	1,852,097
売上原価合計	40,605,328	39,884,496
売上総利益	2,003,013	2,005,057
販売費及び一般管理費	※4 1,962,855	※4 1,902,934
営業利益	40,158	102,122
営業外収益		
受取利息	8,632	5,932
有価証券利息	8,816	10,405
受取配当金	46,439	47,212
業務受託料	23,559	21,742
受取手数料	38,615	37,263
受取補償金	—	14,216
その他	10,562	3,546
営業外収益合計	136,626	140,319
営業外費用		
雑損失	—	2,778
営業外費用合計	—	2,778
経常利益	176,784	239,664
特別利益		
固定資産売却益	555	—
貸倒引当金戻入額	2,144	—
特別利益合計	2,700	—
特別損失		
固定資産処分損	7,048	—
減損損失	※5 204,084	—
投資有価証券評価損	251,816	—
特別損失合計	462,948	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△283,464	239,664
法人税、住民税及び事業税	3,992	4,197
法人税等調整額	△50,942	121,001
法人税等合計	△46,950	125,198
当期純利益又は当期純損失 (△)	△236,513	114,465

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,450,000	1,450,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,450,000	1,450,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,045,772	1,045,772
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,045,772	1,045,772
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	296,825	296,825
当期変動額		
当期変動額合計	—	△296,825
当期末残高	296,825	—
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	1,342,597	1,342,597
当期変動額		
当期変動額合計	—	△296,825
当期末残高	1,342,597	1,045,772
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	362,500	362,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	362,500	362,500
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	51,458	48,673
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加額	—	4,007
固定資産圧縮積立金の取崩	△2,784	△1,363
当期変動額合計	△2,784	2,643
当期末残高	48,673	51,317
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	10,480,000	10,480,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△1,000,000
当期変動額合計	—	△1,000,000
当期末残高	10,480,000	9,480,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	422,214	39,662
当期変動額		
剰余金の配当	△148,822	△148,806
自己株式の消却	—	△330,502
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加額	—	△4,007
固定資産圧縮積立金の取崩	2,784	1,363
別途積立金の取崩	—	1,000,000
当期純利益又は当期純損失 (△)	△236,513	114,465
当期変動額合計	△382,552	632,512
当期末残高	39,662	672,175
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	11,316,172	10,930,836
当期変動額		
剰余金の配当	△148,822	△148,806
自己株式の消却	—	△330,502
当期純利益又は当期純損失 (△)	△236,513	114,465
当期変動額合計	△385,336	△364,843
当期末残高	10,930,836	10,565,992
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△1,287,195	△1,287,793
当期変動額		
自己株式の消却	—	627,328
自己株式の取得	△597	△298
当期変動額合計	△597	627,029
当期末残高	△1,287,793	△660,763
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	12,821,574	12,435,640
当期変動額		
剰余金の配当	△148,822	△148,806
当期純利益又は当期純損失 (△)	△236,513	114,465
自己株式の取得	△597	△298
当期変動額合計	△385,933	△34,639
当期末残高	12,435,640	12,401,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	△416,758	△469,637
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△52,879	129,530
当期変動額合計	△52,879	129,530
当期末残高	△469,637	△340,107
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	△416,758	△469,637
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△52,879	129,530
当期変動額合計	△52,879	129,530
当期末残高	△469,637	△340,107
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	12,404,815	11,966,002
当期変動額		
剰余金の配当	△148,822	△148,806
当期純利益又は当期純損失 (△)	△236,513	114,465
自己株式の取得	△597	△298
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△52,879	129,530
当期変動額合計	△438,813	94,890
当期末残高	11,966,002	12,060,893



(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△283,464	239,664
減価償却費	206,004	176,649
減損損失	204,084	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18,334	12,419
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,300	12,190
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	31,626	△17,824
受取利息及び受取配当金	△63,888	△63,550
投資有価証券評価損益 (△は益)	251,816	—
売上債権の増減額 (△は増加)	273,712	△53,814
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△286,955	△143,784
仕入債務の増減額 (△は減少)	114,195	301,013
未払金の増減額 (△は減少)	△163,578	40,561
未払費用の増減額 (△は減少)	—	435
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△11,993	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,818	23,783
長期未払金の増減額 (△は減少)	20,347	△1,075
その他	△3,222	△35,909
小計	253,230	490,758
利息及び配当金の受取額	64,066	63,216
法人税等の支払額	△4,208	△3,981
法人税等の還付額	9,267	7,450
営業活動によるキャッシュ・フロー	322,355	557,443
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△64,200	△170,200
定期預金の払戻による収入	59,200	64,200
有形固定資産の取得による支出	△49,049	△40,746
無形固定資産の取得による支出	△20,542	△3,008
投資有価証券の取得による支出	△201,616	△1,857
その他	867	1,893
投資活動によるキャッシュ・フロー	△275,340	△149,718
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△597	△298
配当金の支払額	△148,716	△148,928
その他	—	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△149,313	△149,277
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△102,299	258,447
現金及び現金同等物の期首残高	6,455,106	6,352,806
現金及び現金同等物の期末残高	* 6,352,806	* 6,611,254

- (5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1	<p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) を採用しております。</p> <p>関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>
2	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品及び原材料については、個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) を採用しております。</p> <p>製品及び仕掛品については、移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) を採用しております。</p>
3	<p>固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物10～47年、機械及び装置5～12年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。</p>
4	<p>引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。</p>
5	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物) は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>
6	<p>その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>

(追加情報)

当事業年度  
(自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 財務諸表に関する注記事項  
(損益計算書関係)

※1 その他の事業売上高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
飼料工場部門	1,117,068千円	989,032千円
食品加工場部門	431,595	421,982
冷蔵工場部門	444,180	450,840
不動産賃貸部門	111,458	114,705
計	2,104,302	1,976,561

※2 受託品売上原価は、受託品売上高より名古屋市中央卸売市場業務条例による卸売手数料を控除したものであります。

※3 期末たな卸資産を、収益性の低下による簿価切下後の金額で計上したことにより売上原価に含まれるたな卸資産評価損は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	△9,242千円	△194千円

※4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料及び手当	951,453千円	910,616千円
賞与引当金繰入額	51,423	52,717
役員賞与引当金繰入額	—	12,190
退職給付費用	79,693	53,969
福利厚生費	163,111	160,361
施設使用料	161,010	158,919
完納奨励金	144,243	141,695

(注)1 施設使用料は、名古屋市中央卸売市場業務条例に基づき、中央卸売市場の使用に対して支払われる使用料であります。

(注)2 完納奨励金は、仲卸業者に対する販売代金のうち、契約期日までの完納額に対する交付金等であります。

※5 減損損失

前事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
愛知県名古屋	食品加工場	建物	204,084

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

食品加工場用の資産の収益性が悪化し、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回っているため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額及び内訳

建物 204,084千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握を行っている最小の管理会計上の事業区分を用いて資産のグルーピングを行い、賃貸用資産及び遊休資産については個々にグルーピングをしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

減損損失の測定における回収可能価額は、使用価値（割引率3.1%）により測定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	21,269,000	—	—	21,269,000
合計	21,269,000	—	—	21,269,000
自己株式				
普通株式 (注)	2,665,164	2,755	—	2,667,919
合計	2,665,164	2,755	—	2,667,919

(注) 普通株式である自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	74,415	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	74,407	4	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	74,404	利益剰余金	4	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
発行済株式				
普通株式 (注1)	21,269,000	—	1,300,000	19,969,000
合計	21,269,000	—	1,300,000	19,969,000
自己株式				
普通株式 (注2) (注3)	2,667,919	1,385	1,300,000	1,369,304
合計	2,667,919	1,385	1,300,000	1,369,304

(注) 1 普通株式の減少株式数は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

(注) 2 普通株式である自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(注) 3 普通株式である自己株式の減少株式数は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	74,404	4	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	74,402	4	平成23年9月30日	平成23年12月12日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
平成24年6月28日開催の第69回定時株主総会に次のとおり付議する予定であります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	74,398	利益剰余金	4	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	3,518,067千円	3,882,393千円
有価証券	2,900,000	3,100,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△64,200	△170,200
別段預金	△1,060	△938
普通社債	—	△200,000
現金及び現金同等物	6,352,806	6,611,254



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、水産物卸売業を主要事業とし、附帯事業として、飼料製造販売業、食品加工販売業、冷蔵倉庫業及び不動産賃貸業を営んでおります。

従って、当社は、主要事業を行う卸売部門、附帯事業を行う飼料工場部門、食品加工部門、冷蔵工場部門及び不動産賃貸部門を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1、 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	卸売部門	飼料工場 部門	食品加工場 部門	冷蔵工場 部門	不動産賃貸 部門			
売上高								
外部顧客への売上高	40,504,038	1,117,068	431,595	444,180	111,458	42,608,341	—	42,608,341
セグメント間の内部売上高又は振替高	24,429	—	9,615	107,985	—	142,031	△142,031	—
計	40,528,468	1,117,068	441,211	552,166	111,458	42,750,372	△142,031	42,608,341
セグメント利益又は損失 (△)	411,409	57,642	△67,724	34,527	49,610	485,465	△445,307	40,158
セグメント資産	3,100,864	615,346	506,713	695,811	810,584	5,729,319	8,559,310	14,288,630
その他の項目								
減価償却費	41,567	11,916	26,542	83,235	38,973	202,235	3,769	206,004
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,999	5,500	2,500	16,081	251	28,333	—	28,333

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△445,307千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額8,559,310千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない定期預金、有価証券等であります。

3 セグメント利益又は損失は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1、 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	卸売部門	飼料工場 部門	食品加工場 部門	冷蔵工場 部門	不動産賃貸 部門			
売上高								
外部顧客への売上高	39,912,991	989,032	421,982	450,840	114,705	41,889,553		41,889,553
セグメント間の内部売上高又は振替高	26,255	—	5,507	108,400	—	140,163	△140,163	—
計	39,939,246	989,032	427,490	559,241	114,705	42,029,716	△140,163	41,889,553
セグメント利益又は損失 (△)	400,699	40,400	△40,053	57,355	57,177	515,578	△413,455	102,122
セグメント資産	3,372,436	700,736	557,462	636,931	776,214	6,043,781	8,708,500	14,752,282
その他の項目								
減価償却費	38,341	11,483	14,636	73,409	35,162	173,033	3,615	176,649
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	23,909	6,107	7,243	8,295	—	45,554	371	45,926

- (注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△413,455千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額8,708,500千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない定期預金、有価証券等であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	卸売部門	飼料工場 部門	食品加工場 部門	冷蔵工場 部門	不動産賃貸 部門	合計
外部顧客への売上高	40,504,038	1,117,068	431,595	444,180	111,458	42,608,341

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社の外部顧客への売上高はすべて本邦における売上のみであるため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
丸鮮㈱	5,966,593	卸売部門

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	卸売部門	飼料工場 部門	食品加工場 部門	冷蔵工場 部門	不動産賃貸 部門	合計
外部顧客への売上高	39,912,991	989,032	421,982	450,840	114,705	41,889,553

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社の外部顧客への売上高はすべて本邦における売上のみであるため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
丸鮮㈱	5,766,785	卸売部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 千円)

	卸売部門	飼料工場 部門	食品加工場 部門	冷蔵工場 部門	不動産賃貸 部門	全社・消去	合計
減損損失	—	—	204,084	—	—	—	204,084

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
関連会社に対する投資の金額	54,200千円	関連会社に対する投資の金額	54,200千円
持分法を適用した場合の投資の金額	278,776千円	持分法を適用した場合の投資の金額	275,947千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	9,614千円	持分法を適用した場合の投資利益の金額	3,928千円

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	643円30銭	1株当たり純資産額	648円45銭
1株当たり当期純損失金額	12円71銭	1株当たり当期純利益金額	6円15銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
当期純損失	236,513千円	当期純利益	114,465千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	普通株主に帰属しない金額	—千円
普通株式に係る当期純損失	236,513千円	普通株式に係る当期純利益	114,465千円
普通株式に係る期中平均株式数	18,602千株	普通株式に係る期中平均株式数	18,600千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成24年6月28日付予定)

昇任取締役候補

常務取締役  
(大衆魚部長兼  
太物部長)

毛利 文博

(現 取締役  
大衆魚部長兼  
太物部長)

平成24年 5 月 14 日

## 平成24年 3 月期 決算発表参考資料

中部水産株式会社  
コード番号 8145  
名証第2部

### 1. 当期（平成24年 3 月期）の業績

		対前期増減率	
売上高	41,889百万円	△ 1.7%	6年連続の減収
営業利益	102百万円	154.3%	2年振りの増益
経常利益	239百万円	35.6%	2年振りの増益
当期純利益	114百万円	—	黒字化 3年振りの増益

### 2. 過去 4 年間の配当性向と次期の予想

期 別	年間配当金	1株当たり純損益	配当性向
平成21年 3 月期	8 円	11円19銭	71.5%
平成22年 3 月期	8 円	5円01銭	159.5%
平成23年 3 月期	8 円	△ 12円71銭	—
平成24年 3 月期	8 円	6円15銭	130.0%
平成25年 3 月期（予想）	8 円	6円99銭	114.5%

### 3. 過去 5 年間の業績と次期の予想

期 別	売上高	営業利益	経常利益	当期純損益
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成20年 3 月期	48,736	5	159	△ 49
平成21年 3 月期	47,193	43	196	212
平成22年 3 月期	43,784	64	204	93
平成23年 3 月期	42,608	40	176	△ 236
平成24年 3 月期	41,889	102	239	114
平成25年 3 月期（予想）	42,000	110	250	130

4. 過去の最高・最低の業績

過去の最高の売上高	昭和58年3月期	89,825百万円
過去の最低の売上高	平成24年3月期（当期）	41,889百万円
過去の最高の経常利益	平成3年3月期	1,686百万円
過去の最低の経常利益	平成19年3月期	143百万円
過去の最高の当期純利益	昭和54年3月期	957百万円
過去の最低の当期純利益	平成14年3月期	△ 467百万円

5. 次期（平成25年3月期）の部門別売上高予想

部門別		当期実績	次期の予想	前期比
卸売部門	鮮魚部門	21,504百万円	21,500百万円	0.0%減少
	冷凍魚部門	6,782百万円	6,750百万円	0.5%減少
	塩干魚部門	11,625百万円	11,800百万円	1.5%増加
	小計	39,912百万円	40,050百万円	0.3%増加
その他の部門	飼料工場	989百万円	890百万円	10.0%減少
	食品加工場	421百万円	475百万円	12.6%増加
	冷蔵工場	450百万円	470百万円	4.2%増加
	不動産賃貸	114百万円	115百万円	0.3%増加
	小計	1,976百万円	1,950百万円	1.3%減少
合計		41,889百万円	42,000百万円	0.3%増加

6. 当期及び次期の設備投資額及び内訳

	設備投資額	主な内訳
平成24年3月期	45百万円	塩干棟低温売場設備 いか裁断機
平成25年3月期	50百万円	生産設備維持・更新、IT関連